

総務企画委員会資料

企画振興部

令和8年4月20日

目 次

企 画 振 興 部 組 織 ・ 予 算	3
企 画 振 興 部 各 課 組 織 ・ 分 掌 事 務 ・ 予 算 ・ 重 点 事 業	
① 政 策 企 画 課	6
② お お い た 創 生 推 進 課	12
③ 国 際 政 策 課	18
④ 芸 術 文 化 振 興 課	23
⑤ ス ポ ー ツ 振 興 課	28
⑥ 広 報 広 聴 課	34
⑦ 統 計 調 査 課	39
⑧ 交 通 政 策 局（交通政策企画課、地域交通・物流対策室）	45
諸 般 の 報 告	
① ハ ー モ ニ ー ラ ン ド エ ン タ メ リ ゾ ー ト 化 の 支 援 に つ い て	52
② 空 港 ア ク セ ス 改 善 事 業 の 取 組 に つ い て	53
③ 広 域 交 通 ネ ッ ト ワ ー ク に つ い て	54
④ 令 和 7 年 度 ふ る さ と 納 税 の 状 況 に つ い て	55
⑤ 県 計 画 等 の 策 定 ・ 変 更 ス ケ ジ ュ ー ル に つ い て	57
・ お お い た 地 域 交 通 ビ ジ ョ ン 2 0 2 6	

企 画 振 興 部

令和 8 年度 企画振興部 組織図

R8. 4. 1現在



所属数	8 課 1 室、3 県外事務所	職員数	1 7 0 人
-----	-----------------	-----	---------

令和8年度 企画振興部 予算

(1) 一般会計

(単位 千円)

区 分		予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										7年度 当初予算額 (B)	前 年 度 対 比	
			分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源		(A)-(B)	% (A)/(B)
企画振興部 ①	人件費	1,376,384		25,363	127,109							1,223,912	1,318,868	(57,516)	104.4
	事業費	4,890,081 (4,903,483)		29,437	1,144,718 (1,147,790)	5,059	152,000	1,261,176 (1,271,506)		173,478		2,124,213	5,109,181	△219,100 (205,698)	95.7 (96.0)
	計	6,266,465 (6,279,867)		54,800	1,271,827 (1,274,899)	5,059	152,000	1,261,176 (1,271,506)		173,478		3,348,125	6,428,049	△161,584 (148,182)	97.5 (97.7)
県 計 ②	人件費	159,222,322		2,368,542	17,183,145			1,246,060		66,473		138,358,102	148,838,256	10,384,066	107.0
	事業費	570,835,678	3,769,326	2,955,433	90,310,704	1,339,362	183,029	17,030,715		64,658,134	59,893,000	330,695,975	553,838,744	16,996,934	103.1
	計	730,058,000	3,769,326	5,323,975	107,493,849	1,339,362	183,029	18,276,775		64,724,607	59,893,000	469,054,077	702,677,000	27,381,000	103.9

※()内は予算付替前

県予算額に占める予算額構成比 ①／②

年 度	区 分	計 (%)	事業費 (%)	人件費 (%)
令和8年度	当 初 予 算 額	0.9	0.9	0.9
令和7年度	当 初 予 算 額	0.9	0.9	0.9

課 画 企 策 政

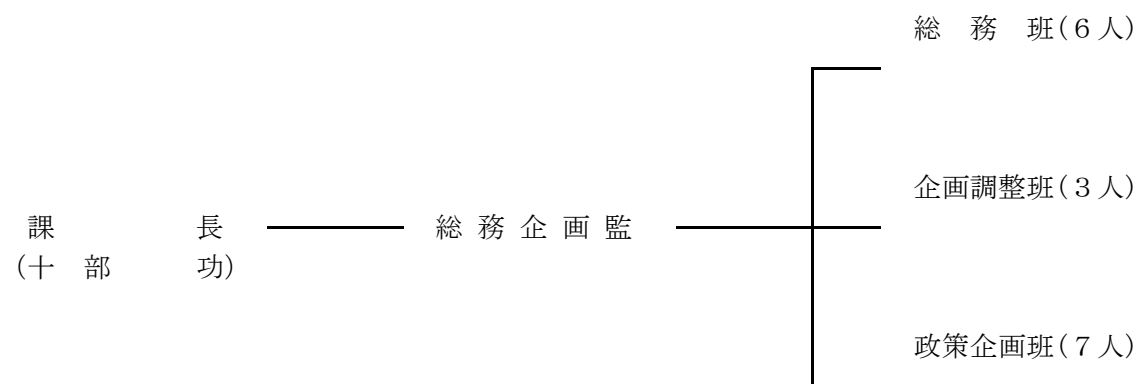
政策企画課

1 組 織

(1) 本 庁

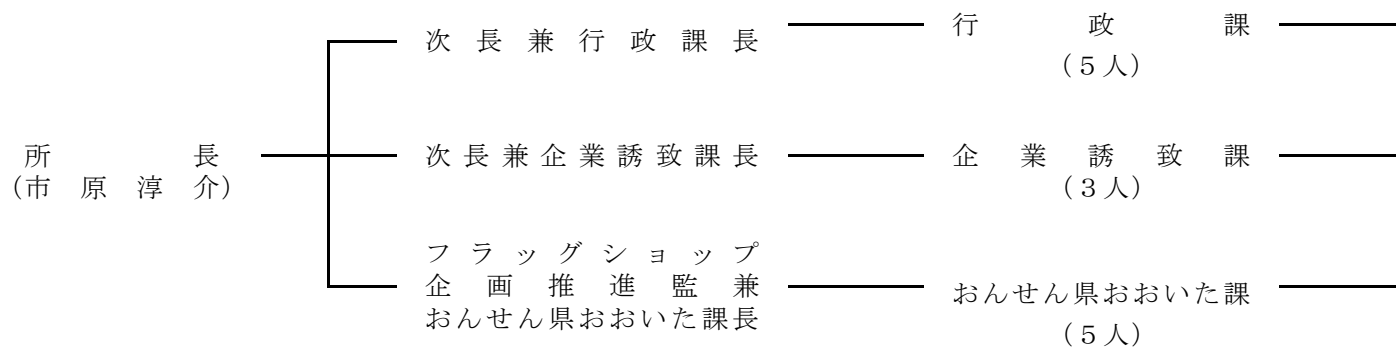
部 審 議 長 (上 城 哲)
監 (三 浦 健)

〔政策企画課〕 (1 8 人)

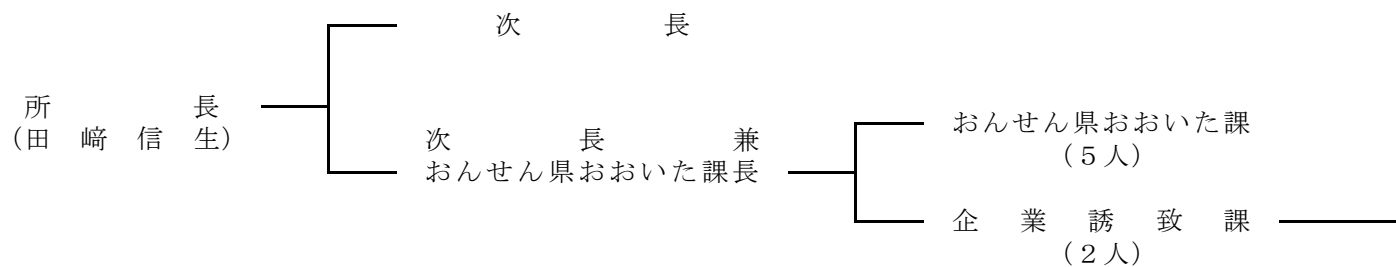


(2) 地方機関

〔東京事務所〕 (17人)



〔大阪事務所〕 (10人)



〔福岡事務所〕 (7人)



(一般社団法人) ツール・ド・九州研修派遣 (1人)

２ 分 掌 事 務

〔政策企画課〕

- (１) 県行政の総合企画及び連絡調整に関すること
- (２) 重要施策の総合調整に関すること
- (３) 企画振興部に係る行政の総合企画及び調整に関すること
- (４) 企画振興部に係る行政の調査及び研究に関すること
- (５) 企画振興部に係る行政に関する統計資料の活用に関すること
- (６) 企画振興部に係る組織及び定数の管理に関すること
- (７) 企画振興部に係る人事及び予算の総括に関すること
- (８) 企画振興部に係る部落差別解消推進の連絡調整に関すること
- (９) 企画振興部に係る安全衛生の連絡調整に関すること
- (10) 国土形成計画に関すること
- (11) 総合特別区域法（平成２３年法律第８１号）の施行に関すること
- (12) 構造改革特別区域法（平成１４年法律第１８９号）に関すること
- (13) 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成１９年法律第５２号）に関すること（社会資本整備総合交付金に係る事項を除く。）
- (14) 地方分権の推進に関すること（他の課、所及び室の所掌に係る事項を除く。）
- (15) 全国知事会及び九州地方知事会に関すること
- (16) 部長会議に付議する事項に関すること
- (17) 政策企画委員会に関すること
- (18) 行政評価に関すること（行政企画課の所掌に係る事項を除く。）
- (19) 企画振興部各課の連絡調整に関すること
- (20) 東京事務所、大阪事務所及び福岡事務所に関すること
- (21) 企画振興部、人事委員会及び労働委員会の総務系事務に関すること（総務事務センターの所掌に係る事項を除く。）
- (22) 企画振興部中他課の所管に属しないこと

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)	目	企画調査費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
安心・元気・未来創造ビジョ ン2024推進事業費	4,411	0	0	4,411	(4,341) 4,341	「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の進行管理や県政における重要政策の企画、 総合調整を行う。 ◎ビジョン推進委員会の開催等に要する経費 2,827 ◎部長会議・政策企画委員会の開催等に要する経費 1,451 ◎職員旅費 等 133	
目 計	4,411	0	0	4,411	(4,341) 4,341		

課名 政策企画課

4 重 点 事 業

〔政策企画課〕

(1) 「政策県庁」の推進

県政における重要政策の推進や課題解決のためには、県民中心・現場主義の視点に立ち、県庁自らの幅広い情報収集により、解決策を迅速に立案・実行していくことが必要である。

そのため、政策県庁のさらなる推進に向け、部長会議や政策企画委員会を中心に、政策立案・調整機能の強化や部局間連携を一層進めるとともに、若手職員向け「政策形成研修会」の開催などに取り組む。

また、ハーモニーランドエンタメリゾート化については、昨年度2月に設置した支援プロジェクトチームの下、求められるニーズや課題等に県としてワンストップで対応し、民間投資を円滑かつ迅速に進め、誘致効果の最大化を目指す。

(2) 「九州地方知事会」を通じた地方創生の加速

「九州地方知事会」を通じて九州及び山口9県相互の連絡提携を図るとともに、この9県知事と九州経済4団体で構成される「九州地域戦略会議」が推進する「九州創生アクションプラン」に基づき、こども政策の推進や防災・減災対策の高度化などに関係各課と連携して取り組む。

おおいた創生推進課

1 組 織

おおいた創生推進課

〔おおいた創生推進課〕（１４人）

課 長
（木 口 智 広）

参 事

総合戦略班（４人）

移住定住促進班（５人）

地域活力創生班（４人）

2 分 掌 事 務

〔おおいた創生推進課〕

- (1) まち・ひと・しごと創生法(平成二十六年法律第百三十六号)の施行に関する事
- (2) 移住定住(UIJターン)促進の総合企画及び連絡調整に関する事
- (3) ふるさとおおいた応援寄附制度の総合的な推進に関する事
- (4) 地域再生法(平成十七年法律第二十四号)の施行に関する事(建設政策課の所掌に係る事項を除く。)
- (5) 新市における旧町村地域等の振興(他の課室の所掌に係る事項を除く。)に関する事
- (6) 高齢化集落対策の総合企画及び連絡調整に関する事
- (7) 買い物弱者対策の総合企画及び連絡調整に関する事
- (8) 地域づくり団体に関する事
- (9) 離島、山村及び半島の地域の振興に係る総合企画及び連絡調整に関する事
- (10) 地方拠点都市の整備に関する事
- (11) 企業等との包括連携協定に係る連絡調整に関する事
- (12) その他地域振興(他の課室の所掌に係る事項を除く。)に関する事

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)	目	企画調査費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
おおいた移住定住促進事業費	217,801	50,676	繰入金 162,723	4,402	(0) 209,317	本県へのU I J ターンや定住を促進するため、移住相談会を開催するほか、市町村と連携して移住者向けの応援金の給付等に取り組む。 ◎移住者への定額給付金の支給 125,100 ・移住応援給付金（子育て加算、若年加算、人手不足分野の職種加算） ・移住支援金（子育て加算、就業等の要件あり） ◎移住相談会の開催及び相談体制の整備 59,952 ・移住コンシェルジュ及び移住サポーターの配置 ・移住相談会の開催 ◎情報発信 14,905 ・移住交流ポータルサイトの運営等 ・若年者に向けたWEB等での情報発信 ◎定住支援 11,851 ◎地域おこし協力隊の振興局配置（2名） ・地域おこし協力隊を対象とした相談対応及び交流会の実施 ・若者世帯向け定住相談窓口の設置 ◎企業連携による転職なき移住の推進 5,993 ・転職なき移住に向けた県外企業等向け移住体験への支援	
◎移住者就業スキルアップ支援事業費	71,589	32,068	繰入金 39,521	0	(0) 0	就職による移住を促進するため、就職に有利な技術・資格の習得から移住、就職、定住まで一貫して支援する。 ◎ITスキルアップ支援 54,451 ・生成AIの活用やWEBマーケティングなどIT技術講座の受講支援 ◎資格取得スキルアップ支援 2,662 ・簿記、宅建士、ファイナンシャルプランナー、医療事務、語学など ◎若年者就業伴走型支援 14,476 ・キャリアアドバイザーによる就業に向けた伴走型支援	

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)	目	企画調査費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
持続可能な地域づくり推進事業費	124,041	27,200	繰入金 96,841	0	(0) 114,536	住み慣れた地域に住み続けたいという県民の希望を叶え、将来にわたり持続可能な地域づくりを実現するため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、買い物弱者対策などに取り組む市町村を支援する。 ◎ネットワーク・コミュニティ推進体制整備 11,750 ・地域コミュニティ組織の立ち上げ、担い手確保のための再編を支援する専門家の派遣 ◎ネットワーク・コミュニティ推進モデル委託 19,400 ・地域の抱える課題把握やその解決に向けた取組の試行 ◎高齢化集落等支援事業費補助 78,000 ・ネットワーク・コミュニティ推進枠 ◎特・生活支援推進枠 ・集落活動支援枠 ◎地域コミュニティ組織広域協議会等 2,891 ・地域コミュニティ組織広域協議会の開催 ・新しいおおいた共創会議地域別部会の開催 ・高齢化集落応援隊の活動推進 ◎特・買い物支援アドバイザーの派遣 2,000 ・集落への買い物支援の導入を検討する市町村に対し、アドバイザーを派遣 ◎特・市町村域の実態把握調査 10,000 ・移動・買い物支援の状況調査	
おおいたふるさと納税推進事業費	225,993	0	財産収入 28 寄附金 152,000	73,965	(50,682) 147,855	ふるさと納税を広く全国から募るため、魅力ある返礼品の充実や効果的な情報発信などの取組をより強化するとともに、集まった寄附金をふるさとおおいた応援基金に積み立てる。 ◎基金積立 152,028 ・ふるさとおおいた応援基金への積立 ◎個人版ふるさと納税推進事業 70,979 ・個人版ふるさと納税の寄附や返礼品の管理等を委託 ・ふるさと納税ポータルサイトの利用 ◎企業版ふるさと納税推進事業 2,200 ・本社が県外にある企業等を調査し、企業版ふるさと納税を活用した県への寄附の働きかけを委託 ◎職員旅費 等 786	

課名 おおいた創生推進課

4 重 点 事 業

〔おおいた創生推進課〕

(1) 移住定住の促進、関係人口・二地域居住の拡大

「まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」や「人口ビジョン」に基づき、若年者と子育て世帯に重点を置いた移住定住施策を進めるとともに、地域の担い手確保や活性化を図るため、関係人口や二地域の拡大に向けた取組を進める。

(2) 高齢化集落対策の推進

住み慣れた地域に住み続けたいという県民の希望を叶えるため、複数集落で集落機能を補完するネットワークコミュニティの構築や担い手確保を支援するとともに、市町村と連携し、高齢化でニーズの高まる移動・買い物等の生活支援を促進する。

(3) ふるさと納税の推進

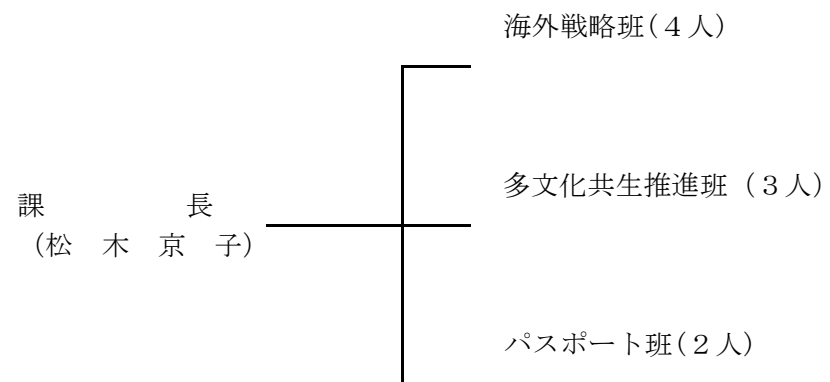
全国の市場拡大が続き、地方独自の財源として重要性が増すふるさと納税について、県内市町村と連携して寄附の確保を進める。

国 際 政 策 課

1 組 織

国際政策課

〔国際政策課〕（１０人）



2 分 掌 事 務

〔国際政策課〕

- (1) 海外戦略に係る総合企画及び連絡調整に関すること
- (2) 多文化共生の推進に関すること
- (3) 外国人観光客誘致、県産品輸出等の支援に関すること
- (4) 国際交流及び国際協力に係る総合企画及び連絡調整に関すること
- (5) 外国公館との連絡その他渉外（他課及び室の所掌に係る事項を除く。）に関すること
- (6) 国際知識の啓発普及に関すること
- (7) 公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団に関する事務のうち、国際交流基金及び国際交流プラザに関すること
- (8) 海外移住及び海外技術交流に関すること
- (9) 外国人留学生に関すること
- (10) 海外県人会に関すること
- (11) 旅券に関すること
- (12) その他国際政策に関すること

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)	目	企画総務費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
給与費	94,814	0	使用料及手数料 25,363	69,451	(44,489) 72,484	国際政策課職員 12人	
海外ネットワーク強化対策事業費	56,699	5,483	繰入金 51,216	0	(0) 60,340	成長を続ける海外の活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、連携協定締結地域などとの関係を強化するほか、県内の民間事業者等が海外展開しやすい環境を整備する。 ◎部局連携による一体的な海外プロモーション 34,712 ・米国及び台湾でのプロモーションの実施 ◎海外ネットワークの強化 21,987 特・大阪・関西万博等を通じて交流を深めた国・地域との関係強化 ・海外県人会など本県ゆかりの人材を活用した県内企業の海外展開に向けたマッチング支援 ・新たな国・地域のネットワーク開拓に向けた現地調査等の実施 ・アジアビジネス研究会の開催	
多文化共生推進事業費	57,973	23,658	繰入金 22,007	12,308	(0) 43,939	多文化共生を推進し外国人から選ばれる大分県を実現するため、外国人が地域社会の一員として活躍するとともに、安心して暮らすことのできる環境を整備する。 ◎相談対応の充実 32,337 特・相談対応等を行う「外国人共生コーディネーター」の振興局への配置 ・外国人総合相談センターの運営 ◎コミュニケーション支援の推進 15,194 ・日本語教室ボランティアの養成等 ◎生活支援の推進 7,110 特・外国人向け情報ポータルサイトの構築 ・災害時の外国人支援人材の育成 ・国際交流団体等ネットワーク会議の開催 ◎相互交流・理解の促進 3,332 ・外国人住民に対する地域での支援モデルの構築	

4 重 点 事 業

〔国際政策課〕

（１）海外戦略の推進

大阪・関西万博等を通じて交流を深めた国・地域との友好関係を強化するとともに、部局連携による一体的なプロモーションや世界で活躍する本県ゆかりの人材とのネットワーク活用等により、海外施策を体系的に推進する。

（２）多文化共生の地域づくり

本県で暮らす外国人の増加を踏まえ、「外国人共生コーディネーター」の振興局への配置による相談体制の充実や、外国人住民に対する地域での支援モデルの構築等を通じて、誰もが安全・安心に暮らせる地域づくりを推進する。

（３）外国人留学生の支援と活用

人口当たり外国人留学生数が全国トップクラスの本県において、その活力を地域に取り込み、県民の国際化や企業の海外展開への機運醸成を図るため、留学生の県内就職・起業を推進するとともに、大学等における留学生の確保を支援する。

（４）海外とのネットワークづくり

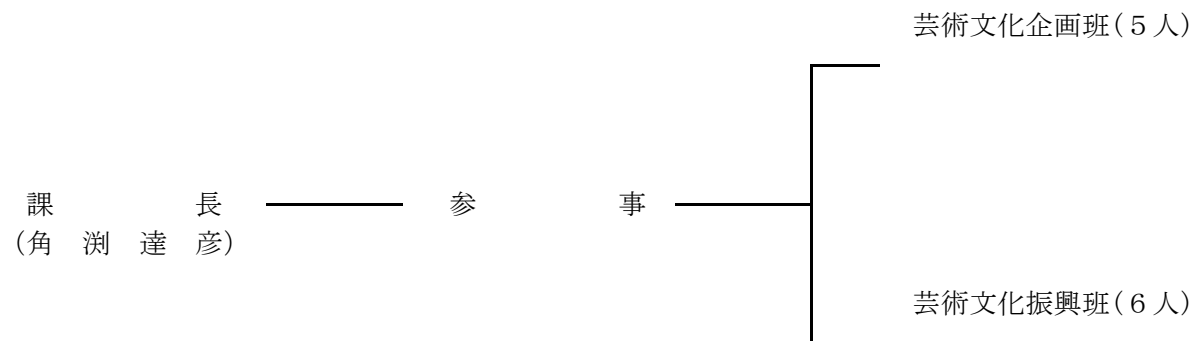
海外に拠点を持つ国の機関や海外の県人会等との連携を図り、海外戦略推進の基盤となるネットワークづくりを推進する。

藝 術 文 化 振 興 課

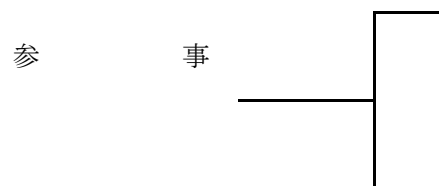
1 組 織

芸術文化振興課

〔芸術文化振興課〕（22人）



（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団業務援助（7人）



（公財）アルゲリッチ芸術振興財団業務援助・研修派遣（2人）

2 分 掌 事 務

〔芸術文化振興課〕

- (1) 芸術文化行政に係る総合企画及び連絡調整に関すること
- (2) 県民の余暇利用に関すること
- (3) 芸術文化施設整備の推進に関すること
- (4) 大分県立美術館に関すること
- (5) 美術品等の調査、研究及び活用に関すること
- (6) 大分県立美術館及び大分県立総合文化センターにより構成される芸術文化ゾーンを拠点とした芸術文化の振興等に関すること
- (7) 公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団に関すること（国際政策課の所掌に係る事項を除く。）
- (8) 芸術文化関係諸団体に関すること
- (9) その他県民の芸術文化振興に関すること（教育庁の所掌に係る事項を除く。）

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)		目	企画調査費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要		
		国庫支出金	そ の 他	一般財源				
(特) しいきアルゲリッチハウス活用促進事業費	47,089	11,694	繰入金 29,414 諸収入 985	4,996	(0) 0	アルゲリッチ音楽祭の成果を顕彰し、次代の担い手へと継承するため、「しいきアルゲリッチハウス」(令和8年9月県有化予定)を活用して、芸術文化の鑑賞機会を充実させるとともに、中学生の歌唱指導等による人材育成に取り組む。 ◎ハウスを活用した教育連携 13,229 ・子どもたちをハウスに招待し、一流の音楽家による演奏の鑑賞と技術指導等を実施 ◎副読本の作成 1,727 ・アルゲリッチ氏の功績と本県との関わりを伝える副読本を作成 ◎フィルムコンサートの開催 6,301 ・過去の音楽祭の映像を活用したフィルムコンサートを実施 ◎ハウスにおけるコンサート等開催事業 1,267 ・国内外のクラシックファンや子どもたちを対象に、質の高い演奏会等を開催 ◎広報委託 5,632 ・ハウスにおける各種イベント等をPR ◎県有化記念式典開催経費 1,620 ◎ハウス環境整備及び維持管理経費 17,313		
県立総合文化センター及び県立美術館管理運営事業費	584,210	147,015	諸収入 55,000	382,195	(326,665) 556,965	文化の創造と享受の場を提供することにより、県民の多様な文化活動等を促進するため、県立総合文化センター及び県立美術館を管理・運営する。 ◎県立総合文化センター管理運営委託料 207,544 ◎県立美術館管理運営委託料 314,162 ◎指定管理施設の人件費上昇分 34,635 ◎貸金スライド影響額 22,380 ◎サービス改善事業委託料 1,100 ◎キャッシュレス化にかかる手数料 1,768 ◎施設の維持及び利便性の向上 2,621		

4 重 点 事 業

〔芸術文化振興課〕

(1) 県立総合文化センター及び県立美術館を拠点とした芸術文化活動に対する支援

県立総合文化センター及び県立美術館を拠点として、文化の創造と享受の場を提供することにより、県民の多様な文化活動等を促進するため、芸術文化活動の支援に取り組む。

(2) しいきアルゲリッチハウスの活用促進

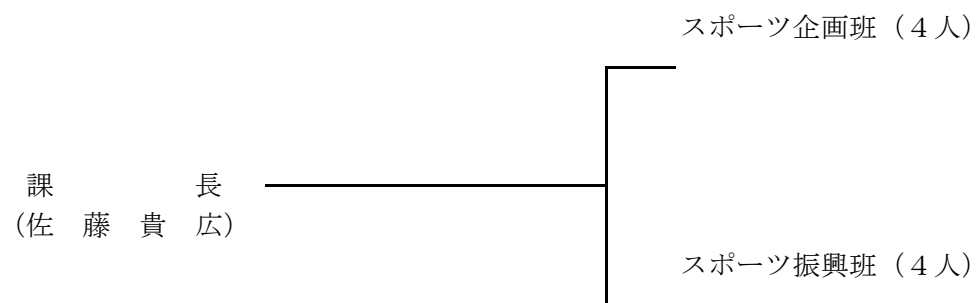
アルゲリッチ音楽祭の成果を顕彰し、次代の担い手へと継承するため、しいきアルゲリッチハウスを活用して、芸術文化の鑑賞機会を充実させるとともに、中学生の歌唱指導等による人材育成に取り組む。

ス ポ ー ツ 振 興 課

1 組 織

スポーツ振興課

〔スポーツ振興課〕（１０人）



（株）大分フットボールクラブ研修派遣（１人）――

2 分 掌 事 務

〔スポーツ振興課〕

- (1) 地域活性化につながるスポーツの振興に関すること
- (2) 地域活性化に資するスポーツ施設のあり方の検討に関すること

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)	目	企画調査費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
ツール・ド・九州推進事業費	82,579	81,201	繰入金 1,378	0	(0) 74,395	サイクルスポーツの普及拡大とサイクルツーリズムを通じた地域活性化を図るため、国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州」の大半ステージに係る開催準備や情報発信等を行う。 ◎ツール・ド・九州実行委員会負担金 50,129 ・九州経済連合会と福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県等からなるツール・ド・九州実行委員会が大会の運営に要する経費を負担 ◎ツール・ド・九州開催に係る機運醸成 31,610 ・本大会における県民の関心を高め、県内外のレース関心者に情報を届けるため、県内各地でのイベントでの周知活動や、WEBを活用した情報発信を実施 ◎職員旅費 等 840	
スポーツ行政推進費	8,011	0	0	8,011	(8,011) 8,011	別府大分毎日マラソン大会の開催など、市町村や関係団体と連携し、地域におけるスポーツ活動の活性化に取り組む。 ◎別府大分毎日マラソン負担金 7,480 ◎印刷消耗費 等 531	
特 スポーツ施設魅力向上事業費	24,456	11,620	繰入金 12,836	0	(0) 0	スポーツによる地域活性化を図るため、県内スポーツ施設の在り方について検討するとともに、大分スポーツ公園の魅力向上に取り組む。 ◎地域活性化に資するスポーツ施設の検討委員会の設置 4,656 ・令和7年度の調査で挙げられたスポーツ施設について、整備の必要性や地域にもたらす効果等を検討するため、有識者による委員会を設置 ◎大分スポーツ公園における民間活力導入可能性等の検討 19,800 ・賑わい創出に向けた大分スポーツ公園の民間活力導入可能性調査等を実施	

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)	目	企画調査費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
(特) ジュニアアスリート世界挑戦 事業費	15,351	5,515	繰入金 9,836	0	(0) 0	世界へ挑む若い世代を後押しするため、海外の総合スポーツ教育機関が開催するサマーキャンプやスポーツ教室への参加を支援する。 ◎海外のサマーキャンプへの渡航支援 5,351 ・海外で開催されるサマーキャンプに参加する県内ジュニアアスリートの渡航に要する経費への助成 ◎スポーツ教室への参加料支援 10,000 ・大分スポーツ公園で開催されるスポーツ教室に参加する県内小中学生の参加料への助成	
(特) おおいたラグビー未来づくり 事業費	23,819	9,410	繰入金 14,409	0	(0) 0	ラグビーワールドカップやクラブワールドカップの開催地として選出されるため、2019年のラグビーワールドカップ開催の実績や横浜キヤノンイーグルスのホームタウンとなっている強みを活かし、「ラグビーのまち大分」確立に向けた取組を実施する。 ◎大分県ラグビーフットボール協会との連携 1,194 ・幼稚園や小学校等への訪問型ラグビー教室の実施 ◎横浜キヤノンイーグルスとの連携 22,109 ・県内各地でラグビークリニックを行うとともに、リーグワン公式戦周辺イベントを実施 ◎One Rugby, One Oita推進委員会総会の開催 516	
目 計	250,181	145,393	繰入金 96,777	8,011	(8,011) 205,330		

4 重 点 事 業

〔スポーツ振興課〕

（１）スポーツを活用した地域の元気づくり

ナショナルチームやプロ・大学等のトップチーム等のスポーツ合宿の受入を市町村と連携して実施することによって、地域の魅力を高め、交流人口の拡大につなげるなど、スポーツによる地域活性化を目指すとともに、県内プロスポーツチーム等と連携して、県民がスポーツに親しむ機運の醸成を図る。また、ラグビーワールドカップ2019大分開催のレガシーを次世代に継承する取組を着実に推進するほか、本年10月に開催される国際サイクルードレース「ツール・ド・九州2026」の成功に向け、受入態勢の整備や効果的な情報発信などの取組を進める。

（２）地域活性化に資するスポーツ施設のあり方の調査・検討

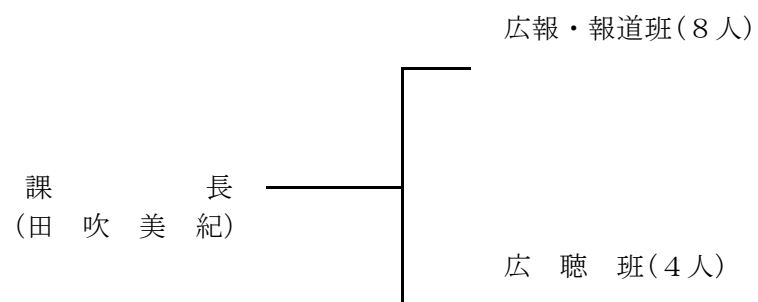
スポーツが持つ魅力や特性を最大限に活用し、地域の元気を創出していくため、地域の賑わいにつながるスポーツ施設のあり方について調査・検討を行っていく。

課 聽 広 報 広

1 組 織

広報広聴課

〔広報広聴課〕（13人）



2 分 掌 事 務

〔広報広聴課〕

- (1) 県行政の普及及び啓発を図るための各種広報に関する事
- (2) 県政の広聴の実施及び県民からの陳情、照会、要望、意見等に関する事
- (3) 報道機関との連絡に関する事
- (4) 大分県の認知度及び好感度向上のための情報発信に関する事
- (5) その他広報及び広聴に関する事

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)	目	広報費
事業名	令和8年度 当初予算額	左の財源内訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	その他	一般財源			
選ばれるおおいた情報発信推進事業費	65,379	43,125	0	22,254	(0) 105,278	観光や移住、就業等あらゆる分野で「選ばれるおおいた」の実現を図るため、Webマガジン等で情報を発信するとともに、デジタル広告出稿の内製化や外部専門人材の活用等により、各所属が実施する広報事業を効果的に支援する。 ◎「Edit Oita」による県外向け魅力情報発信 22,000 ◎首都圏、関西圏等を中心としたパブリシティ活動 8,602 ◎メディア露出アップ支援 9,900 ◎動画放映による魅力発信 13,200 ◎海外向け情報発信 423 ◎DXを活用した広報推進体制の強化 7,369 ◎県庁ホームページAIチャットボット運用保守 1,584 ◎職員旅費 1,459 ◎使用料及び賃借料 等 842	
(特) おおいた魅力発信向上事業費	40,000	19,522	繰入金 20,478	0	(0) 0	国内外に向けた本県の魅力発信力を向上させるため、全庁で世界的に認知度の高いサンリオキャラクター（ハローキティ）を活用した効果的なPRを行う。 ◎キャラクター利用、オリジナルデザイン制作、PRグッズ制作 40,000	
広報活動費	223,353	0	諸収入 265	223,088	(220,299) 220,564	テレビ、ラジオ、印刷物等による県政広報を実施する。 ◎「新時代おおいた」印刷発行経費 83,211 ◎県政テレビ放送委託料 63,395 ◎新聞による広報経費 20,788 ◎AM・FMラジオによる広報番組経費 11,945 ◎デジタル広告による広報経費 20,400 ◎会計年度任用職員に要する経費 10,530 ◎SNS運用等委託料 5,120 ◎「点字みんなの県政」発行経費 1,136 ◎印刷消耗費 3,742 ◎職員旅費 1,171 ◎役務費 751 ◎使用料及び賃借料 546 ◎負担金補助及び交付金 等 618	

4 重 点 事 業

〔広報広聴課〕

(1) 「選ばれるおおいた」の実現に向けた効果的な情報発信の推進

観光や移住、就業等あらゆる分野で「選ばれるおおいた」の実現を図るため、Webマガジン等で情報を発信するとともに、デジタル広告や外部専門人材の活用等により、各所属が実施する広報事業が効果的なものとなるよう支援する。

(2) キャラクターを活用した本県の魅力発信力の向上

国内外に向けた本県の魅力発信力を向上させるため、全庁で世界的に認知度の高いサンリオキャラクター（ハローキティ）を活用した効果的なPRを行う。

(3) 対話県政の推進

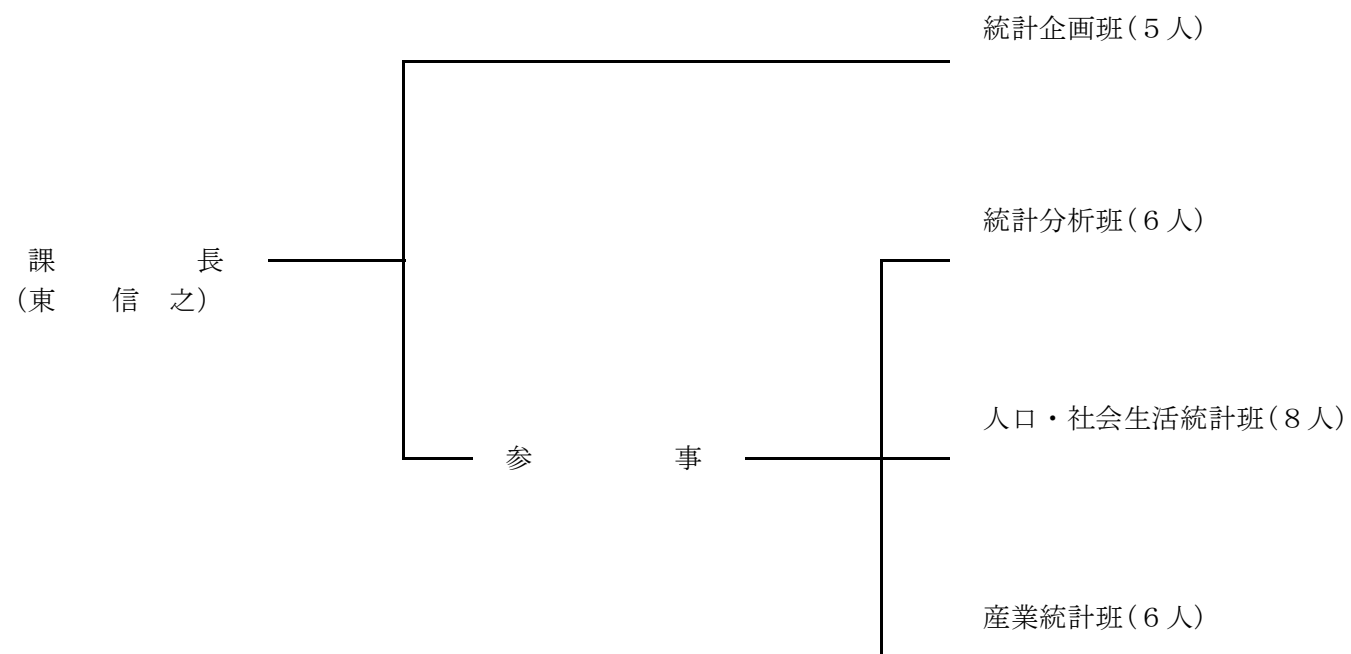
知事・幹部職員と県民との直接対話や県民意見募集手続の実施等により、各種施策の浸透状況を確認するとともに、県民の声を県政に反映させる。

統計調査課

1 組 織

統計調査課

〔統計調査課〕（27人）



2 分 掌 事 務

〔統計調査課〕

- (1) 統計事務の企画及び総合調整に関すること
- (2) 統計法（平成19年法律第53号）に基づく委託調査の実施に関すること
- (3) 大分県統計条例（平成21年大分県条例第14号）の施行に関すること
- (4) 統計資料の収集、編集、分析及び提供並びにこれらの事務に係る関係部局との連携確保に関すること
- (5) 統計資料の活用促進に関すること
- (6) 統計の指導、普及及び研修に関すること

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 統計調査費			(単位 千円)	目	委託統計費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
委託統計費	168,191	168,191	0	0	(0) 718,333	統計法第16条及び統計法施行令第4条により法定受託事務とされている基幹統計調査等を実施する。 ◎総務省所管調査等経費 151,851 ・令和8年経済センサス活動調査、令和8年社会生活基本調査、家計調査、労働力調査等 ◎文部科学省所管調査経費 878 ・学校基本調査、学校保健統計調査 ◎厚生労働省所管調査経費 15,462 ・毎月勤労統計調査	
目 計	168,191	168,191	0	0	(0) 718,333		

課名 統計調査課

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 統計調査費			(単位 千円)	目	県単統計費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
県単統計費	5,483	0	0	5,483	(4,946) 4,946	本県における経済の現状（経済規模、産業構造、所得水準、景気動向等）、毎月の人口推計及び新規学卒者の進学・就職状況を把握するため、各種調査等を行う。 ◎会計年度任用職員に要する経費 2,689 ◎県民経済計算 294 ◎大分県産業連関表 100 ◎大分県景気動向指数 112 ◎大分県鉱工業指数 211 ◎大分県新規学卒者実態調査 108 ◎職員向けEBPM実践支援研修 514 ◎大分県商品流通調査 275 ◎職員旅費 677 ◎印刷消耗費 等 503	
目 計	5,483	0	0	5,483	(4,946) 4,946		

課名 統計調査課

4 重 点 事 業

〔統計調査課〕

(1) 「令和8年経済センサスー活動調査」

全産業分野の売上（収入）金額や費用等の経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として実施する。

(2) 「令和8年社会生活基本調査」

国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施する。

交 通 政 策 局
(交 通 政 策 企 画 課)
(地 域 交 通 ・ 物 流 対 策 室)

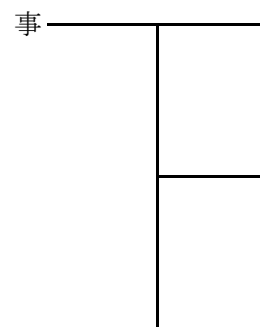
1 組 織

交通政策局

〔交通政策局長〕（嶋川 智尉）

〔交通政策企画課〕（13人）

課 長 ————— 参
（幸野 和成）



空港企画班(3人)

海上交通班(4人)

広域交通班(5人)

〔地域交通・物流対策室〕（6人）

室 長 —————
（松垣 安城）

地域交通・物流対策班(5人)

2 分 掌 事 務

〔交通政策企画課〕

- (1) 交通政策の総合企画及び調整に関すること
- (2) 広域交通ネットワークの推進に関すること
- (3) 大分空港海上アクセスに関すること
- (4) 大分空港の活性化に関すること
- (5) 地域交通・物流対策室の庶務に関すること
- (6) その他交通政策に関すること（地域交通・物流対策室の所掌に係る事項を除く。）

〔地域交通・物流対策室〕

- (1) 地域交通に関すること
- (2) 物流対策の総合企画及び連絡調整に関すること
- (3) 物資の流通の効率化に関する法律（平成17年 法律第85号）の施行に関すること

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)	目	交通対策費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
九州の東の玄関口としての拠点化推進事業費	64,668	49,363	0	15,305	(15,822) 35,822	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ陸海空の交通ネットワークの充実や確保に向けた取組を支援する。 (特) ◎フェリー航路利用促進事業 40,000 ・フェリー等事業者が行う船員確保や効率化等に要する経費への助成 ◎国内航空路線利用促進事業 4,515 ・新規路線の誘致促進等に対して助成 ・航空会社と連携した利用促進に対して助成 (特) ◎大分空港アクセス改善事業 11,701 ・ノースライナー・佐臼ライナー・ホーバータクシーの運行費を助成 ◎別府港フェリーターミナル再編に向けた準備 505 ・先進地事例調査等の実施 (特) ◎ホーバーターミナルおおいた賑わい創出事業 7,123 ・西大分側ホーバーターミナルや周辺地域の賑わい創出に要する経費への助成 ◎職員旅費 等 824	
国際航空路線誘致・拡充促進事業費	200,052	21,389	諸収入 10,694	167,969	(148,238) 148,238	国際線の安定的な運航継続を図るため、市町村等と連携し運航支援や利用促進策を実施するとともに、新規路線の誘致に取り組む。 ◎定着化対策 143,646 ・ソウル線及び台北線の着陸料やPR広告等に対して助成 (特) ◎大分空港を発着とする団体海外旅行客の渡航費用への助成 ◎新規路線誘致対策 33,090 ・新規路線を誘致するため、着陸料やPR広告等に対して助成 (特) ◎空港人材誘致活動 20,562 ・地上支援業務の人材確保に要する経費 ◎大分空港利用促進期成会会費 200 ◎職員旅費 等 2,554	

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)	目	交通対策費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
東九州新幹線等広域交通推進 事業費	64,307	0	繰入金 64,307	0	(0) 48,801	東九州新幹線や豊予海峡ルート（豊後伊予連絡道路等）の実現を図るため、新幹線の整備計画路線への格上げに向けた国への要望活動等を行うとともに、期成会を活用した機運醸成や、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムの開催などに取り組む。 ◎東九州新幹線等の実現に向けた機運醸成 50,000 ・新幹線基本計画路線全国総決起大会の開催やイベントへの出展等による機運醸成 等 ◎豊予海峡ルート（豊後伊予連絡道路等）の研究活動 11,569 ・技術的課題の調査等の実施 ◎職員旅費 等 2,738	
国内航空対策事業費	1,006	0	0	1,006	(1,009) 1,009	国内航空路線の利用促進を図るため、既存路線の増便や利便性向上のためのダイヤ再編等について各航空会社等へ働きかける。 ◎職員旅費 861 ◎印刷消費 145	
ホーバーターミナルおおいた 管理運営事業費	105,432	2,556	使用料及手数料 4,913 財産収入 994 諸収入 15,025	81,944	(80,726) 115,431	ホーバークラフトの運航による大分空港のアクセス改善を図るため、ホーバーターミナルおおいた（西大分・国東）の管理運営を行う。 ◎保守管理委託料 等 78,894 ・旅客ターミナル施設や駐車場の維持管理 等 ◎光熱水費 17,133 ・旅客ターミナル施設の電気代及び水道代 ◎使用料及び賃借料 7,809 ・大分空港側発着地の一部における国有地使用料 等 ◎職員旅費 等 1,596	
地方バス路線維持対策費	96,350	0	0	96,350	(59,365) 59,365	地域における広域的な幹線バス路線維持を図るため、民間バス会社の運行費等を助成する。 ◎路線維持費補助 79,074 ・幹線バス路線の運行に対して助成 ◎車両減価償却費補助 17,276 ・ノンステップバス、ワンステップバスの購入に係る減価償却費に対して助成	

3 令和8年度当初予算

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)	目	交通対策費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
地域公共交通D X促進事業費	96,550	86,550	0	10,000	(0) 45,000	地域公共交通の効率化や利便性向上を図るため、事業者や市町村が行うD Xを活用した業務改善などの取組を支援する。 ◎交通D X導入支援事業 25,000 ・運行管理システム、スマートバス停、配車アプリ導入に取り組む交通事業者に対して助成 ◎E V車両導入支援事業 61,550 ・E V車両等を導入する交通事業者に対して助成 ◎自動運転実証支援事業 10,000 ・自動運転の実証実験に取り組む市町村に対して助成	
⑤ 公共交通利用促進事業費	14,986	14,986	0	0	(0) 0	公共交通の維持・確保と環境負荷の低減を図るため、公共交通の利用促進に向けた普及啓発に取り組む。 ◎1日バス無料デーの開催 11,101 ・路線バス事業者による1日バス無料デーの実施に要する経費への助成 ◎環境アプリ「エコふぁみ」を活用した公共交通利用促進キャンペーン 1,971 ・「エコふぁみ」と連携したバス・鉄道等の乗車ポイントの付与 ◎公共交通利用促進のための需要喚起 1,914 ・SNS等を活用した情報発信	
⑤ 物流効率化推進事業費	47,466	47,466	0	0	(0) 0	持続可能な輸送体制を確保するため、事業者や荷主が行う物流効率化に資するシステムや設備導入、物流拠点の整備を支援する。 ◎トラック輸送効率化支援 46,500 ・物流の効率化や生産性向上に資するシステム導入等に要する経費への助成 ・物流拠点の整備・機能強化に要する経費への助成 ◎職員旅費 等 966	
陸上・海上交通体系対策費	864	0	0	864	(1,048) 1,048	東九州新幹線鉄道の建設促進や列車の運行に係る利便性向上等に向けた関係機関への働きかけを行う。 ◎九州地域鉄道整備促進協議会負担金 50 ◎東九州新幹線鉄道建設促進期成会負担金 50 ◎職員旅費 等 764	

4 重 点 事 業

〔交通政策局〕

（１）広域交通ネットワークの形成に向けた取組の推進

将来の県勢発展を支える基幹交通体系として期待される東九州新幹線や豊予海峡ルート等の実現に向けて、シンポジウムの開催などにより県民の理解促進・機運醸成を図る。

また、新幹線整備計画路線の格上げに向けて、４県１市期成会による活動に加えて全国の関係者が一堂に会した総決起大会を開催するとともに、関係県・団体と連携した国への要望活動を行っていく。

（２）国際線の安定的な運航継続及び新規就航に向けた取組の推進

大分空港における国際線の安定的な運航を実現させるため、航空会社に対する運航費用軽減への支援や、夏季の需要底上げに向けた県民の団体渡航支援等の利用促進、空港人材の確保対策を行うとともに、新規路線の誘致に取り組む。

（３）九州の東の玄関口としての拠点化推進

九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ陸海空の交通ネットワークの充実や確保に取り組む。

大分空港の機能強化に向けた国内航空路線やホーバークラフト等の利用促進のほか、フェリー航路の安定運航に資する取組を進める。

（４）公共交通・物流サービスの維持・確保と利便性向上

バス無料デー等の公共交通利用促進キャンペーンの実施に加え、業界のイメージアップや事業者の採用活動支援等の乗務員確保対策により、公共交通の維持・確保を図っていく。

また、物流の効率化を推進するため、共同集配送を行う物流拠点の整備等に取り組む。

ハーモニーランドエンタメリゾート化の支援について

1 支援プロジェクトチーム

ハーモニーランドエンタメリゾート化に関し、求められるニーズや課題等に県としてワンストップで対応するとともに、民間投資を円滑かつ迅速に進め、誘致効果の最大化を図るため、県庁内に「ハーモニーランドエンタメリゾート化支援プロジェクトチーム（P T）」を設置（構成：県庁7部局25所属、日出町、杵築市 設置日：令和8年2月12日）

2 対応分野

①土地・施設開発

- ・市街地・区域以外の開発、公園施設設置管理許可
- ・環境アセスメント
- ・林地開発許可
- ・水道、浄化槽の設置
- ・食事・宿泊・入浴施設の提供など

②交通対策

- ・渋滞対策、アクセス改善

③魅力・付加価値向上

- ・先端技術導入（自動運転、A I、空飛ぶクルマ）
- ・観光プロモーション
- ・従業員の確保・拡大
- ・2次交通対策など

④総合調整

- ・人事、組織、予算、地元調整

⇒サンリオや地元から寄せられるニーズ・課題にワンストップで対応し、円滑かつ迅速な民間投資と誘致効果の最大化を図る。

3 当面の取組

（１）ハーモニーランド周辺の渋滞対策

- ・ハーモニーランド周辺における繁忙期の渋滞は重要な課題

（２）その他

- ・今後、サンリオエンターテイメントからリゾート化計画の進捗説明を受ける予定

1. 運航関係

- ・ **R7.7.26** 空港アクセス便運航開始（4往復8便）
所要時間 35分（冬季40分） 運賃片道2,000円（現地購入 2,500円）
- ・ **R8.4.1** 空港アクセス便の2便増便（5往復10便）
- ・ **R8.5.2** 大分空港発着周遊便の開始（毎週土曜日 13:15～13:45）
運賃2,000円（現地購入2,500円）
※好調なインバウンド客の取り込みを主なターゲットとし、国東の新たな観光資源となることも期待
参考：チェジュ航空 10:00（ソウル発）⇒11:45（大分着） 火・水・土運航
タイガーエア 16:30（大分発）⇒17:55（台北着） 水・土運航

○別府湾周遊便の就航から1年半が経過、空港アクセス便も含め、着実に安全運航の実績を積み重ねている。

○運航事業者は増便のための夜間航行開始に向けた手続きを進めており、夜間周遊便から夜間定期便へと段階的にステップアップし、夜間定期便については今夏のサービス開始を目指す予定。

2. 2次交通対策

○空港アクセス改善のためには、ホーバークラフトの導入とあわせ、大分市内中心部と西大分ターミナル間の2次交通手段の確保が必要

○その手段として「ホーバータクシー」の取組を実施

- ・ 大分駅構内タクシー協会と連携
- ・ 運賃はメーター運賃で走行し、利用料金は1台当たり初乗り運賃程度の600円で固定（差額は補填）
- ・ 相乗りも可とし、2名の場合は300円、3名の場合は200円と路線バス程度の料金

※一人当たりの運行コスト

（県負担分）375円 （利用者）284円

※2次交通を整えモーダルシフトを促すことで空港駐車場混雑緩和にも期待



大分駅南口の乗り場



ホーバーターミナルの乗り場

3. にぎわいづくり

○ホーバークラフトの更なる魅力発信等に向けて、県としても、ホーバーターミナル施設の魅力的な空間と、周辺地域が有する資源やポテンシャル等を最大限活かしながら、にぎわいづくりの面で後押し

○民間の創意工夫を凝らしたイベント開催や、ホーバークラフト関連の商品開発などの提案を募り、民間発意の様々な取組に対し支援

参考）にぎわい創出補助金 **R8**当初予算 7,123千円

- ①ターミナル活用型 50万円/件 補助率 1/2
 - ②地域一体型 100万円/件 補助率 2/3～1/2
 - ③商品開発型 150万円～100万円/件 補助率 2/3～1/2
- ※現在公募中（①②4/24〆切、③5/22〆切）



かんたん花火大会の様子（**R7.9**）



ウェールズ男子合唱団公演（**R7.10**）



広域交通ネットワークについて

1 全国の基本計画路線関係県等と連携した取組

- 新幹線基本計画路線の同盟会・期成会等の全国各地の関係者・団体が一堂に会し、国に対して、整備計画路線への格上げに向けた法定調査の早期実施や新幹線整備財源の大幅な拡充などを求めるため、**新幹線基本計画路線全国総決起大会を東京都内で初開催。**

【日 時】 令和8年1月22日（木）10:30～12:00

【主 催】 羽越新幹線建設促進同盟会（会 長：山形県知事 吉村美栄子）
奥羽新幹線建設促進同盟会（会 長：〃）
山陰新幹線建設促進期成同盟会（代表世話人：鳥取県知事 平井 伸治）
中国横断新幹線整備促進協議会（会 長：岡山県知事 伊原木隆太）
四国新幹線整備促進期成会（会 長：四国経済連合会会長 長井 啓介）
東九州新幹線鉄道建設促進期成会（会 長：宮崎県知事 河野 俊嗣）

【出席者】 約500名 各期成会関係者（県、市町村、議会、経済団体）、国会議員 等

- 大会終了後、各期成会会長（県知事）や各地域選出の国会議員と共に**政府・与党へ要望活動を実施**

【要望先】 国土交通省 佐々木副大臣、水嶋事務次官／財務省 新川事務次官
自由民主党 鈴木幹事長

- 全国的な動きを活発化し、世論を喚起していくため、**第2回大会を開催（日程調整中）**



ガンバロウ三唱



要望活動の様子
(佐々木副大臣)

2 東九州新幹線の整備計画格上げに向けた取組

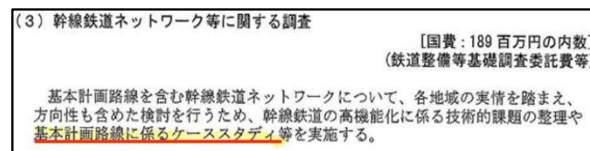
- 東九州新幹線鉄道建設促進期成会の関係自治体（福岡・大分・宮崎・鹿児島・北九州市）の首長・議長等で、令和8年度政府予算案に盛り込まれた**「ケーススタディ調査」の対象に、東九州新幹線を選定するよう政府へ要望活動を実施**

【日 時】 令和8年1月22日（木）午後

【要棒先】 国土交通省 永井政務官、五十嵐鉄道局長

- 今後もあらゆる場を活用し、**国への働きかけを強化**

R8政府予算案（鉄道局）



要望活動の様子
(五十嵐鉄道局長)

3 豊予海峡ルートの研究活動等

R6 地質文献調査

旧日本鉄建公団がS49から9年間かけて実施した豊予海峡の地質や断層の調査結果を最新の知見を用いて再検証

- トンネルルート上に活断層は確認できない
➤地質図（地質構成）は大きく変わらない

R7 道路トンネルの工法検討・概算事業費の算出

国内において類例の少ない海底長大トンネルとなるため、類似条件下で施行された事例（青函トンネル）を参考に、道路トンネルの工法・構造検討や概算事業費を算出

- 青函トンネルと同様の「山岳工法」の適用は十分可能
➤海峡部トンネル21.3km 概算事業費 9,300億円

R8 PFI等民間資金活用方策などの検討

R6～R7にかけて研究したデータを基に、PFI等民間資金活用などの可能性を検討

1. 個人版ふるさと納税

(単位：千円)

	R5年度	R6年度		R7年度	
			前年比		前年比
県分	17,343	53,827	310.4%	189,924	352.8%

- ・ R8年3月末時点における対前年比は 352.8% (136,097千円増)
- ・ R7年度は、佐賀県大規模災害への寄附金18,877千円含む (返礼品なし)

【R7年度の取組内容】

- ①返礼品の増 (R7年3月末 50品目 → R8年3月末 約400品目)、②サイトの増 (R7年10月に4大サイトで掲載完了)、
- ③管理業務 (返礼品管理、寄附受納証発行等) の外部委託 (R6年秋～)、④市町村との連携 (共通返礼品等)

2. 企業版ふるさと納税

(単位：千円)

	R5年度	R6年度		R7年度	
			前年比		前年比
県分	28,502	304,137	1067.1%	265,054	87.1%
(ソフトバンク社からの寄附金を除く)	(28,502)	(54,137)	(189.9%)	(159,054)	(293.8%)

- ・ R8年3月末時点における対前年比は 87.1% (39,083千円減)
- ・ R6年度はソフトバンク株式会社から2.5億円寄附、R7年度は同社から1.06億円の寄附

【R7年度の取組内容】 ①部長会議で課題共有、②庁内体制整備、③周知用パンフレット作製、

- ④マニュアル作成・庁内説明会、⑤寄附希望企業とのマッチング事業者5社と契約

令和7年度ふるさと納税の状況

3. 個人版ふるさと納税の寄附目的の内訳

目的	寄附額	割合	寄附の主な使途	
こども・子育て支援	153,243千円	80.7%	こどもの居場所づくり推進事業	要支援児童等に対する食事の提供、生活習慣の形成、学習・体験活動等の支援を行う市町村に対する補助金
			ヤングケアラー等支援体制強化事業	学校の長期休業時等にこどもが悩みを共有できる居場所の提供や家庭訪問によりこどもの様子や家庭状況の確認を実施
			医療的ケア児等支援推進事業	保護者のレスパイト時間を確保し、身体的負担を軽減するため、保険適用外の訪問看護利用にかかる費用を助成
			障がい児等地域療育等支援事業	障がい児の療育・相談体制の充実、巡回療育支援、訪問支援、外来療育等支援、施設支援などに要する経費
NPO活動支援	10,463千円	5.5%	ふるさと創生NPO活動支援事業	NPOが他団体等と連携して地域課題に取り組む活動を支援
災害寄附	18,877千円	9.9%	佐賀県大規模災害への寄附金	
クラウドファンディング	7,340千円	3.9%	-	
合計	189,924千円	100%		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値と内訳の計とが一致しない場合がある

4. 個人版ふるさと納税の返礼品の内訳

返礼品	寄附額	割合
旅行券・トラベルクーポン	134,950千円	78.9%
海産物(刺身、一夜干し、漬け丼、フライ等)	5,409千円	3.2%
かぼす(果汁、清涼飲料、ハイボール等)	5,027千円	2.9%
和牛(切り落とし、ハンバーグ、生ハム等)	3,511千円	2.1%
乾しいたけ(どんこ、うまみだけ、香信等)	1,410千円	0.8%
坐来大分(大分県アンテナショップ)食事券	1,380千円	0.8%
その他(燻製ナッツ、甘酒、アルゲリッチ音楽祭DVD等)	19,360千円	11.3%
合計 (※佐賀県大規模災害への寄附金 18,877千円を除く)	171,047千円	100%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値と内訳の計とが一致しない場合がある

- 現行の「大分県地域公共交通計画」（令和3年10月～令和8年9月）が5年経過するため、新計画に更新
 - 乗務員不足や利用者の減少等の厳しい状況に置かれている地域交通の維持・確保を図るため、**目指すべき地域交通の姿と施策の方向性を広く示すマスタープランとして「おおいた地域交通ビジョン2026」を令和8年10月に策定予定**
- ※この計画に基づき、各市町が地域の実情に応じた交通計画を策定

計画期間 5年間（令和8年10月～令和13年9月）

対象区域 現行の6圏域計画を統合し、大分県全域とする

検討の経過と今後の予定

R7.4月～ R7第1回大分県地域公共交通活性化協議会 新計画の検討開始 以降4回の活性化協議会にて協議

R7.8月～ 現状分析

①データを活用した現状把握

- ・携帯電話の位置情報を活用し、住民・観光客の移動実態を把握、分析
- ・ICカードデータやGTFISデータ、路線バス及びコミュニティバス輸送実績を組み合わせ、供給（運行回数）と需要（利用者数）にギャップがある区間などを可視化

②県民、高校生、利用者、交通事業者、自治体職員に対してヒアリング・アンケート調査による現状把握の実施

【事業者】 担い手不足、設備投資への余裕がない、運行経費への行政支援が不十分 等

【利用者】 公共交通利用の際の不便感
(運行頻度が不十分、バスの最終便の時間が早い、自家用車と比較し総移動時間が長い、運行情報が分かりにくい 等)

【自治体】 運行経費の増加による財政負担の増、少ない人員で交通政策を一手に担っている 等

R7.12月 圏域分科会・ワーキング開催（計8回）

公募委員3名を含むのべ約200名が参加し、地域ごとの課題を協議

R8.3月 骨子について、総務企画委員会で報告

R8.4月 R8第1回大分県地域公共交通活性化協議会 計画素案の協議（予定）

R8.6月 R8第2回大分県地域公共交通活性化協議会 計画最終案の協議（地域交通法改正を反映予定）

R8.6月 計画最終案について、総務企画委員会で報告

→パブリックコメント

R8.9月 「おおいた地域交通ビジョン2026」策定（予定）

目指す姿 「マイカーに頼りすぎず、誰もが安心してスマートに移動できる大分県」

目指す姿を達成するための「3つの基本方針」・「9の重点施策」の案

基本方針1 住み慣れたまちで暮らす・働く・育てるための「交通空白」解消へ

今後、地域交通法改正の内容を反映する予定

① 鉄道・バス・タクシー・離島航路の路線維持・存続

自治体による運行（運航）支援継続及び支援制度の見直し検討、交通モード間の連携協定の進展・拡大

② 移動実態や潜在的ニーズに即した公共交通ネットワークの見直し

定時定路線型からドアtoドアのデマンド型への移行、中山間地域でのタクシーの公共受託の拡大や利用助成の検討

③ 公共交通の利便性向上・快適化に向けた設備投資の促進

圏域単位での投資計画の策定、キャッシュレス決済への対応、わかりやすい案内表示の整備・更新、ユニバーサルデザイン化の促進

基本方針2 未来を見据えたデジタルでスマートな地域交通へ

④ DX化の促進による交通システムの改善

九州MaaSとの連携によるデジタル乗車券等の活用、スマートバス停等の整備・更新、GTFS等のオープンデータの適切な管理

⑤ 先進技術による新たな移動サービスの導入

AIオンデマンドシステムの活用、自動運転（レベル4）の社会実装に向けた検討

⑥ 地球環境にやさしい交通手段の選択

低燃費車両・EV車両等の導入促進、環境にやさしい公共交通の利用促進

基本方針3 カッコイイ仕事として担い手が育つ地域交通へ

⑦ 乗務員の確保・定着と就労環境の改善

交通事業者が行う人材確保への支援（二種免許取得支援、採用人材育成伴走支援等）、乗務員や整備士等の労働環境と待遇の改善に向けた検討

⑧ 事業者間・自治体間で連携・協調した人材育成

行政の地域公共交通施策や業務の包括的サポート体制の構築、行政と交通事業者の人材連携ネットワークの構築（行政・事業者共同研修会の実施 等）

⑨ 公共交通の利用に向けた業界全体の魅力発信及び県民を挙げての意識啓発

行政公式SNSや広報紙等における定期的かつ幅広い発信による利用促進と意識啓発、
一般県民向けの業界PRや利用促進につながるイベント等の実施及び開催支援（バス無料デー、クルマのしごとフェス、運転乗車体験 等）